

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社スパンクリートコーポレーション
 コード番号 5277 URL <http://www.spancretecorp.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯牟礼 聡

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 菊池 透

TEL 03-5689-6311

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	596	△53.1	△104	—	△99	—	△100	—
26年3月期第1四半期	1,272	41.1	282	124.9	286	105.7	195	91.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△13.08	—
26年3月期第1四半期	25.38	25.34

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
27年3月期第1四半期	9,449		7,630	80.8			989.92	
26年3月期	9,610		7,774	80.9			1,008.52	

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 7,630百万円 26年3月期 7,774百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,040	△45.7	△220	—	△220	—	△30	—	△3.89
通期	1,920	△32.8	△490	—	△490	—	△255	—	△33.08

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

・業績予想の修正につきましては、本日(平成26年8月8日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	9,320,400 株	26年3月期	9,320,400 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	1,611,898 株	26年3月期	1,611,898 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	7,708,502 株	26年3月期1Q	7,708,539 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 上記の業績予想につきましては、平成26年5月15日に公表いたしました内容から変更しております。詳細につきましては、平成26年8月8日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	2
4. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国の経済は、消費税増税による駆け込み需要の反動により一時的に減速しましたが、徐々に持ち直しつつあります。海外におきましては、中国や新興国での成長の鈍化はありますが、米国の拡大継続と緩やかながらも欧州での改善がみられ、世界経済全体では緩やかな回復が続いております。

この間、建設業界におきましては、公共投資が堅調に推移した一方で、人手不足に起因する労務単価の上昇は資材価格の高止まりの影響により厳しい経営環境が続いてまいりました。

このような状況下で当社の当第1四半期累計期間の業績は、売上高5億9千6百万円（前年同四半期比53.1%減）、営業損失1億4百万円（前年同四半期は2億8千2百万円の営業利益）、経常損失9千9百万円（前年同四半期は2億8千6百万円の経常利益）と減収減益となりました。

四半期純損益につきましては、1億円の四半期純損失（前年同四半期は1億9千5百万円の四半期純利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ1億6千万円減少して9億4千9百万円となりました。

流動資産は、1億4千5百万円減少しておりますが、これは主として、現金及び預金が2億4千4百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、1千5百万円減少しております。

流動負債は、2千1百万円減少しております。

固定負債は、4百万円増加しております。

純資産につきましては、四半期純損失1億円の計上等により1億4千3百万円減少し、7億6千3百万円となり、この結果、自己資本比率は80.8%（前事業年度末80.9%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月15日に公表いたしました平成27年3月期の第2四半期（累計）及び通期の個別業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（平成26年8月8日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,765,350	2,521,310
受取手形	357,934	415,782
売掛金	108,416	184,483
完成工事未収入金	7,341	33,559
有価証券	285,122	285,155
商品及び製品	174,124	82,436
仕掛品	4,226	3,521
未成工事支出金	3,862	10,370
原材料及び貯蔵品	56,994	72,191
繰延税金資産	18,494	18,494
その他	29,163	38,169
流動資産合計	3,811,031	3,665,475
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,102,396	1,087,505
機械及び装置（純額）	118,412	110,854
土地	3,656,382	3,656,382
その他（純額）	128,078	120,522
有形固定資産合計	5,005,270	4,975,264
無形固定資産	94,826	92,616
投資その他の資産		
投資有価証券	629,261	646,966
その他	69,904	69,065
投資その他の資産合計	699,166	716,032
固定資産合計	5,799,262	5,783,913
資産合計	9,610,293	9,449,388
負債の部		
流動負債		
買掛金	45,073	50,180
工事未払金	33,165	42,072
短期借入金	600,000	600,000
未払法人税等	74,183	6,039
賞与引当金	27,600	43,963
その他	171,959	187,952
流動負債合計	951,981	930,207
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	607,640	607,640
その他	276,512	280,752
固定負債合計	884,152	888,392
負債合計	1,836,134	1,818,600

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,295,900	3,295,900
資本剰余金	3,696,670	3,696,670
利益剰余金	593,757	438,969
自己株式	△370,588	△370,588
株主資本合計	7,215,739	7,060,951
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	150,046	161,463
土地再評価差額金	408,373	408,373
評価・換算差額等合計	558,420	569,837
純資産合計	7,774,159	7,630,788
負債純資産合計	9,610,293	9,449,388

(2) 四半期損益計算書

(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	1,272,911	596,762
売上原価	838,612	567,078
売上総利益	434,299	29,683
販売費及び一般管理費	152,260	133,687
営業利益又は営業損失 (△)	282,038	△104,003
営業外収益		
受取利息	1,378	1,344
受取配当金	3,039	3,465
仕入割引	3,450	1,122
その他	1,493	1,520
営業外収益合計	9,362	7,453
営業外費用		
支払利息	1,764	1,182
休止固定資産減価償却費	777	705
為替差損	1,664	—
その他	1,150	639
営業外費用合計	5,358	2,527
経常利益又は経常損失 (△)	286,042	△99,078
特別損失		
固定資産除却損	12	11
特別損失合計	12	11
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	286,029	△99,089
法人税等	90,408	1,739
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	195,620	△100,828

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上 額 (注) 2
	スパンクリート 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,190,541	82,370	1,272,911	—	1,272,911
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,190,541	82,370	1,272,911	—	1,272,911
セグメント利益	239,235	43,714	282,949	△911	282,038

(注) 1. セグメント利益の調整額△911千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△911千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上 額 (注) 2
	スパンクリート 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	516,790	79,971	596,762	—	596,762
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	516,790	79,971	596,762	—	596,762
セグメント利益又は損失 (△)	△144,062	41,599	△102,463	△1,540	△104,003

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,540千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,540千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期損益計算書の営業損失 (△) と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年6月16日に不動産の売買契約を締結し、以下のとおり平成26年7月31日に譲渡が完了いたしました。

1. 譲渡の理由

経営資源の有効活用及び維持管理コストの削減のため、当該固定資産を譲渡するものであります。

2. 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	帳簿価額	譲渡価額	譲渡益	現況
東京都台東区台東二丁目4番13号 土地 275.27㎡ 建物 1,496.04㎡	310,884千円	578,384千円	244,266千円	賃貸用オフィス

(注) 譲渡益は譲渡価額から帳簿価額と譲渡に係る諸費用を控除した額を記載しており、概算額であります。

3. 譲渡先の概要

譲渡先は国内法人1社であります。先方との取り決めにより開示を控えさせていただきます。

なお、当社と譲渡先の間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特記すべき事項はありません。

4. 当該事象の損益に与える影響額

平成27年3月期第2四半期決算において、固定資産売却益244,266千円(概算額)を特別利益として計上する予定であります。